

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上山 富彦
【本店の所在の場所】	千葉県市川市塩浜二丁目33番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・経営戦略グループマネージャー 牧 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
営業総収入 (千円)	5,405,193	3,671,743	10,427,430
経常利益又は経常損失 () (千円)	201,818	138,846	165,579
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	146,823	277,846	401,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,356	277,846	431,791
純資産額 (千円)	5,584,768	4,641,048	4,968,257
総資産額 (千円)	11,132,628	11,451,061	11,368,615
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	29.74	56.29	81.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	40.5	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,014,616	469,502	1,745,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	813,692	499,793	1,013,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,487	524,631	1,068,852
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,677,695	2,100,035	1,605,695

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.77	15.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 第40期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第41期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、経済活動が大きく制限されたことで、国内の経済は急速に収縮し、4～6月期の国内総生産（GDP）は年率換算では28.1%減となるなど、景気は後退局面に入りました。緊急事態宣言の解除以降、段階的に経済活動が再開されている一方、7月以降、新規感染者数が再び増加傾向が見られたことで、個人消費の持ち直しの動きも限定的に留まるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ユニット型ホテル全施設や一部のマンションフロントにおいて臨時休業を余儀なくされたほか、ビジネスホテル及びコンビニエンス・ストア店舗においても、近隣の大型テーマパークの臨時休園や大規模展示場でのイベント中止が相次いだことで、客数が大きく減少しておりましたが、緊急事態宣言の解除以降、マンションフロントサービス事業においては概ね正常化した一方で、ホテル事業においては、7月にビジネスホテルの新規開業やユニット型ホテルの一部を営業再開するなど、売上高の確保に向けた活動を再開したものの、東京都の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数に再び増加傾向が見られたことなどが影響し、低稼働の状況が続いたことから、グループ全体の収益は厳しい結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入36億71百万円（対前年同期比32.1%減）、宿泊者数や来店客数の大幅な減少を受け、運営コストの削減に取り組むとともに、ホテル事業やコンビニエンス・ストア事業のほか管理部門の一部社員において、一時帰休を実施したことに加え、役員報酬の減額などの人件費の削減にも努めましたが、営業損失2億55百万円（前年同期は65百万円の営業利益）となりました。一方、投資有価証券売却益68百万円のほか、千葉県美浜区に保有する投資不動産の運用益に加え、マンションフロントサービス事業において、臨時休業に伴う雇用調整助成金を計上したことなどにより、経常損失1億38百万円（前年同期は2億1百万円の経常利益）、臨時休業を継続しているホテル施設の賃料などの固定費を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億77百万円（前年同期は1億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

ホテル事業の概況

ホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延を受け、国内イベントの相次ぐ中止や外国人旅行者の激減などにより、国内の宿泊需要は急激に減少いたしました。緊急事態宣言の解除以降、経済活動が段階的に再開されるとともに、国内全体の宿泊需要は徐々に改善することが期待されておりましたが、国内の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が再び増加傾向となったことが影響し、国内の延べ宿泊者数は前年比50%程度の推移が続くなど、依然として厳しい状況が続きましました。

ホテル事業におきましては、東京都心や千葉県市川市、浦安市内において、ビジネスホテル及びユニット型ホテルを展開しております。

ビジネスホテルにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や近隣の大型テーマパークが3月から休園していたことを受け、各施設の稼働率は大幅に減少しておりましたが、当第2四半期連結会計期間中においては、近隣の大型テーマパークが7月から営業を再開したことで、稼働率、売上高ともに改善の傾向が見られたものの、感染予防のため入園者数を制限していることに加え、7月以降、東京都の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加傾向となったことで、夏休み期間中のレジャー需要の伸長が見られず、各施設の稼働率は低調に推移するなど引き続き厳しい状況が続きました。

なお、7月末には当社ビジネスホテルとして東京初進出となる「BAY HOTEL 東京浜松町」を開業しており、ビジネスホテルとユニット型ホテルを組み合わせた新たなタイプのホテルとして、幅広い宿泊需要の獲得を目指してまいります。また、9月以降、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少していることに加え、近隣のテーマパークにおいて新エリアが9月下旬に開業したことなどを受け、予約状況の改善が進んでおり、開業に向けた準備を進めておりましたJR市川塩浜駅前前で運営する「CVS・BAY HOTEL」の増築棟につきましては、10月16日に開業する予定です。

ユニット型ホテルにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、都心部の宿泊需要が激減したことを受け、4月中旬以降ユニット型ホテルを順次休業し、4月末より全6施設において臨時休業を行っていましたが、7月1日以降、一部施設の営業を再開いたしました。営業を再開した施設ではコラボ企画として、スマホゲームの人気キャラクターを装飾したユニットルームのほか、宿泊特典付きプランなどを積極的に展開しており、コラボ企画については堅調に推移した一方、都心のビジネスホテルの宿泊価格が大幅に値下がりしている影響などを受け、通常のユニットルームの稼働率は依然として低調に推移するなど、厳しい状況が続いております。

なお、現在も臨時休業中の施設につきましては、都心における宿泊需要の状況を注視し、適宜検討を進めていく予定ですが、ユニット型ホテルに対する、宿泊需要の回復までには当面の間を有することを見込んでおり、現時点においては、営業再開の時期は未定となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入90百万円（対前年同期比89.5%減）、セグメント損失1億85百万円（前年同期は1億1百万円のセグメント利益）となりました。

マンションフロントサービス事業の概況

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションコンシェルジュによる高付加価値サービスの提供を通じた、ワンランク上のマンションライフの実現に努めており、独立系の企業として業界トップシェアを有しているほか、企業やシェアオフィス、公共施設での受付やコンシェルジュ業務を行っております。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、管理会社や管理組合からの要請や従業員の安全を考慮し、約140物件において臨時休業したほか、約100物件において時短営業及び一部サービスの提供を中止していましたが、緊急事態宣言の解除以降、全ての物件でフロントサービスの提供を再開したことで、当第2四半期連結会計期間中のマンション管理費売上は、概ね計画通りに推移しております。一方、マンション内のフリースペースを活用したイベント開催支援サービスが当面の間実施が難しくなっていることに加え、在宅勤務の増加などによりフロントでのクリーニング取扱高が減少していることで、付帯売上については計画を下回って推移するなど、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが見込まれておりますが、新しい生活様式に対応したフロントサービスの企画、提案に努めていくとともに、シェアオフィスやコワーキングスペースにおける受付業務など、今後の成長が期待される領域への開拓をさらに進めてまいります。

当第2四半期連結会計期間末現在における総受付件数は、850件となりました。なお、第1四半期連結会計期間において、管理会社からの要請により臨時休業を行った物件の一部において、休業期間中を含む4月、5月の管理費売上について、管理会社との協議開始前につき合理的な見積もりができなかったため、第1四半期での計上を見送っていましたが、協議の進展により当第2四半期において計上したことから、セグメント利益は第1四半期から大幅に改善したほか、同事業取得時ののれん償却が前期に終了したことなどにより、前年比で増益となりました。なお、申請した雇用調整助成金のうち、当第2四半期末時点までに給付を受けた金額について、営業外収益として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績はマンションフロントサービス事業収入24億86百万円（対前年同期比13.0%減）、セグメント利益1億67百万円（対前年同期比50.4%増）となりました。

クリーニング事業の概況

クリーニング事業におきましては、マンションフロント、コンビニエンス・ストア店舗や社員寮においてクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けサービスとして、マンション内のゲストルームやホテルにおけるリネンサプライのほか、自社工場と商品管理センターによる、ユニフォームのクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するトータルサービスの拡大を進めております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部のマンションフロントにおいて臨時休業が行われたことで取次拠点が一時的に大きく減少していたほか、商業施設向けのユニフォーム管理サービス、ホテル向けのリネンサービスの取扱が大きく減少するなど、売上高の大幅な減少が続いております。

緊急事態宣言の解除以降、取引先の営業再開に伴い、売上高は改善傾向が見られているものの、クリーニング需要の年間ピークは例年春先であることに加え、ホテルリネンにおいては依然として大幅な減少が続いているほか、在宅勤務の普及によるYシャツ、スーツのクリーニングの減少傾向が続いており、本格的な改善にはさらに一定の期間を要する見込みです。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入4億10百万円（対前年同期比36.9%減）、セグメント利益9百万円（対前年同期比76.5%減）となりました。

コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア事業におきましては、当社の強みである独創性を持った店舗作りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、新型コロナウイルス感染症による消費行動の変化に対応していくため、住宅立地の店舗においては、大型スーパーなどの代替利用のお客様向けに生鮮食品や日配食品の販売強化に取り組んでまいりましたが、大規模展示場や観光施設の近隣などに面している店舗においては、各種イベント中止や観光客の激減、オフィスビルの昼間人口の減少などを受け、来店客数の大幅な減少が続いております。

緊急事態宣言の解除以降、来店客数は回復の傾向が見られており、7月、8月は単月でのセグメント利益を確保するなど、収益の改善が進んできておりますが、大規模展示場においては、9月以降、イベント再開の動きが見ら

れているものの、年内の大型イベントについては、開催延期や中止となるケースが散見されるなど、売上高の大幅な改善にはさらに一定の期間を要する見込みです。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入6億41百万円（対前年同期比36.5%減）、セグメント損失0百万円（前年同期は45百万円のセグメント利益）となりました。

その他事業の概況

その他事業といたしましては、事業用不動産の保有や賃貸管理のほか、ヘアカットサービス店舗の運営など、各種サービスの提供を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言期間中にヘアカットサービス店舗の一部において臨時休業していたことや、所有する賃貸用不動産において、前年に更新料収入を計上していた反動などにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入99百万円（対前年同期比11.1%減）、セグメント利益10百万円（対前年同期比19.7%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて82百万円（0.7%）増加し、114億51百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億94百万円、有価証券が2億円とそれぞれ増加し、また未収還付法人税等が7億45百万円減少したことなどにより流動資産が1億61百万円減少した一方、建設仮勘定が5億16百万円増加し、また投資有価証券が3億3百万円減少したことなどにより固定資産が2億43百万円増加したことであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億9百万円（6.4%）増加し、68億10百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が8億円増加したことなどにより流動負債が5億80百万円増加した一方、長期借入金が1億78百万円減少したことなどにより固定負債が1億70百万円減少したことであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円（6.6%）減少し、46億41百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億77百万円計上したことであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億94百万円（30.8%）増加し、21億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億69百万円の収入超過（前年同四半期は10億14百万円の支出超過）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億69百万円を計上したことに加え、法人税等の還付により7億42百万円の収入があった一方、臨時休業による損失の支払により1億11百万円を支出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億99百万円の支出超過（前年同四半期は8億13百万円の支出超過）となりました。

その主な内訳は、有価証券の償還により6億50百万円、投資有価証券の売却により5億50百万円、それぞれ収入があった一方、有価証券の取得により8億50百万円、有形固定資産の取得により6億49百万円、投資有価証券の取得により2億円それぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億24百万円の収入超過（前年同四半期は2億9百万円の収入超過）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純増加額が8億円あった一方、長期借入金の返済により2億21百万円を支出したことによるものであります。

(4) 当第2四半期連結会計期間末現在におけるホテル施設及びコンビニエンス・ストア店舗数の状況

地域別	ホテル施設	コンビニエンス・ストア店舗
東京都	7棟	3店
千葉県	3棟	4店
合計	10棟	7店

(注) 上記には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については今後の経過を注視し、必要な対策を適宜実施する予定であります。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、短期的な運転資金及び長期投資資金については、手許資金及び金融機関からの借入により調達しており、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するリスクに備え、新規に当座貸越枠を使用し短期借入を実行するとともに、前連結会計年度に納付した中間納税資金の還付7億59百万円のうち、7億45百万円を受領したことなどから、流動性は確保していると考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,064,000	5,064,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,064,000	5,064,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	5,064,000	-	1,200,000	-	164,064

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ユネシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	13,453	27.25
泉澤 豊	千葉県市川市	7,258	14.70
泉澤 摩利雄	千葉県市川市	2,170	4.40
泉澤 節子	千葉県市川市	1,436	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,057	2.14
中川 一成	東京都新宿区	1,038	2.10
株式会社京葉銀行	千葉県千葉市中央区富士見1丁目11-11	528	1.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	507	1.03
瀬間 義信	東京都台東区	500	1.01
猪鼻 隆行	東京都港区	400	0.81
計	-	28,348	57.43

(注) 自己株式を127,731株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.52%)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,932,700	49,327	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	5,064,000	-	-
総株主の議決権	-	49,327	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県市川市塩浜 二丁目33番1号	127,700	-	127,700	2.52
計	-	127,700	-	127,700	2.52

(注) 上記のほか、単元未満株式31株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,695	2,100,035
売掛金	480,926	459,642
有価証券	-	200,000
商品	71,415	64,737
未収還付法人税等	759,087	13,367
その他	315,913	234,135
貸倒引当金	224	187
流動資産合計	3,232,814	3,071,730
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,014,806	1,001,095
土地	1,994,539	1,994,539
建設仮勘定	1,058,386	1,575,185
その他(純額)	113,485	181,870
有形固定資産合計	4,181,218	4,752,689
無形固定資産		
その他	73,270	71,060
無形固定資産合計	73,270	71,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,964	722,392
敷金及び保証金	347,397	343,141
投資不動産(純額)	2,504,109	2,487,624
その他	3,841	2,422
投資その他の資産合計	3,881,312	3,555,580
固定資産合計	8,135,801	8,379,331
資産合計	11,368,615	11,451,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,665	174,718
短期借入金	1,350,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	388,874	346,043
未払金	502,851	458,953
未払法人税等	24,640	21,331
預り金	65,437	88,387
賞与引当金	24,060	12,600
その他	490,882	392,707
流動負債合計	3,064,410	3,644,741
固定負債		
長期借入金	2,455,507	2,276,890
リース債務	33,581	28,809
退職給付に係る負債	72,044	74,514
資産除去債務	398,811	405,248
長期預り保証金	376,004	375,010
その他	-	4,800
固定負債合計	3,335,948	3,165,272
負債合計	6,400,358	6,810,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	3,728,695	3,401,486
自己株式	124,503	124,503
株主資本合計	4,968,257	4,641,048
純資産合計	4,968,257	4,641,048
負債純資産合計	11,368,615	11,451,061

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業総収入	5,405,193	3,671,743
売上原価	3,453,233	2,728,769
営業総利益	1,951,959	942,973
販売費及び一般管理費	¹ 1,886,688	¹ 1,198,541
営業利益又は営業損失()	65,270	255,567
営業外収益		
受取利息	30,854	15,000
受取配当金	14,298	2,100
投資有価証券売却益	66,222	68,653
不動産賃貸料	170,328	169,214
助成金収入	-	² 18,597
その他	7,710	12,819
営業外収益合計	289,414	286,385
営業外費用		
支払利息	13,873	15,952
有価証券運用損	12,542	-
投資事業組合運用損	5,492	22,225
不動産賃貸費用	120,252	124,857
その他	705	6,628
営業外費用合計	152,865	169,664
経常利益又は経常損失()	201,818	138,846
特別利益		
受取補償金	15,964	-
特別利益合計	15,964	-
特別損失		
臨時休業による損失	-	³ 130,799
店舗閉鎖損失	109	-
固定資産除却損	1,059	-
特別損失合計	1,168	130,799
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	216,614	269,645
法人税、住民税及び事業税	44,488	6,930
法人税等調整額	25,303	1,270
法人税等合計	69,791	8,200
四半期純利益又は四半期純損失()	146,823	277,846
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	146,823	277,846

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	146,823	277,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,466	-
その他の包括利益合計	11,466	-
四半期包括利益	135,356	277,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,356	277,846

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	216,614	269,645
減価償却費	92,848	40,402
受取補償金	15,964	-
店舗閉鎖損失	109	-
助成金収入	-	18,597
臨時休業による損失	-	130,799
のれん償却額	31,029	-
引当金の増減額(は減少)	2,415	11,497
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,591	2,470
受取利息及び受取配当金	45,152	17,100
支払利息	13,873	15,952
有価証券運用損益(は益)	12,542	-
固定資産除却損	1,059	-
投資有価証券売却損益(は益)	66,222	68,653
投資事業組合運用損益(は益)	5,492	22,225
投資不動産収入	170,328	169,214
投資不動産管理費	120,252	124,857
売上債権の増減額(は増加)	10,161	21,284
たな卸資産の増減額(は増加)	5,804	6,279
仕入債務の増減額(は減少)	35,784	42,946
未払金の増減額(は減少)	8,887	28,045
預り金の増減額(は減少)	29,833	22,949
未払消費税等の増減額(は減少)	14,086	17,454
未収消費税等の増減額(は増加)	123,428	35,273
未収入金の増減額(は増加)	41,041	41,592
その他	28,677	61,806
小計	316,481	240,874
利息及び配当金の受取額	31,121	7,707
投資不動産収入額	159,565	175,238
投資不動産管理費支払額	105,594	106,210
補償金の受取額	15,964	-
店舗閉鎖損失の支払額	5,244	-
損害賠償金の支払額	11,000	-
利息の支払額	13,078	16,590
助成金収入の受取額	-	18,597
臨時休業による損失の支払額	-	111,252
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,402,832	742,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,616	469,502

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	400,000	850,000
有価証券の償還による収入	400,000	650,000
有価証券の売却による収入	45,531	-
有形固定資産の取得による支出	918,737	649,318
有形固定資産の売却による収入	310	-
無形固定資産の取得による支出	29,087	3,918
投資有価証券の取得による支出	50,000	200,000
投資有価証券の売却による収入	100,212	550,000
定期預金の払戻による収入	36,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,139	20
敷金及び保証金の回収による収入	6,098	4,276
預り保証金の返還による支出	6,427	6,713
預り保証金の受入による収入	5,425	5,720
その他	880	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,692	499,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	800,000
長期借入れによる収入	360,000	-
長期借入金の返済による支出	254,421	221,447
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	96,090	49,383
リース債務の返済による支出	-	4,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,487	524,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,618,820	494,340
現金及び現金同等物の期首残高	3,296,516	1,605,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,695	2,100,035

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社グループは、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
当座貸越極度額の総額	5,280,000千円	4,880,000千円
借入実行残高	1,350,000	2,150,000
差引額	3,930,000	2,730,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
役員報酬及び給与手当	674,643千円	521,654千円
賃借料	262,612	153,757
ライセンスフィー	68,704	37,842
水道光熱費	50,302	22,581
賞与引当金繰入額	23,153	12,600
退職給付費用	7,304	3,075

2 助成金収入に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を営業外収益に計上しております。

3 臨時休業による損失に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出を受け、ホテル事業などで臨時休業を実施しております。そのため、当該休業期間中のホテル施設賃料や人件費などを臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	1,677,695千円	2,100,035千円
現金及び現金同等物	1,677,695	2,100,035

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	98,725	20.00	2019年2月28日	2019年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	49,362	10.00	2019年8月31日	2019年11月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月14日 取締役会	普通株式	49,362	10.00	2020年2月29日	2020年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月15日 取締役会	普通株式	39,490	8.00	2020年8月31日	2020年11月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	861,060	2,783,873	637,837	1,010,176	112,244	5,405,193	-	5,405,193
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	75,643	12,279	-	-	87,923	87,923	-
計	861,060	2,859,517	650,116	1,010,176	112,244	5,493,116	87,923	5,405,193
セグメント利益	101,274	111,330	38,643	45,406	13,412	310,067	244,796	65,270

(注)1 セグメント利益の調整額 244,796千円には、セグメント間取引消去3,556千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 248,353千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	90,712	2,439,023	401,250	641,006	99,750	3,671,743	-	3,671,743
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	47,745	9,096	-	-	56,842	56,842	-
計	90,712	2,486,769	410,347	641,006	99,750	3,728,585	56,842	3,671,743
セグメント利益 又は損失()	185,769	167,396	9,090	531	10,774	960	256,528	255,567

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 256,528千円には、セグメント間取引消去3,556千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 260,084千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	29.74円	56.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	146,823	277,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	146,823	277,846
普通株式の期中平均株式数(株)	4,936,270	4,936,269

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....39,490千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月12日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 陶江 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 りつ子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。